

新興国国債オープン(毎月決算型)の運用状況

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2017年4月26日

【当レポートのポイント】

- 当ファンドでは、投資環境の変化に対応し、資産配分を機動的に変更することにより、ファンド全体の為替変動リスクや金利変動リスクのコントロールを図っています。
- 昨年末と現在(4月25日)の通貨別投資比率を比較すると、円、ブラジルレアル、ロシアルーブルの投資比率が低下する一方、ポーランドズロチ、メキシコペソの投資比率が上昇しています。
- 当面は新興国通貨が対ドル、対円で堅調に推移する展開を想定していますが、投資環境が悪化し新興国通貨の下落リスクが高いと判断される局面では、為替変動リスクの軽減を図るなど投資環境の変化に柔軟に対応する方針です。

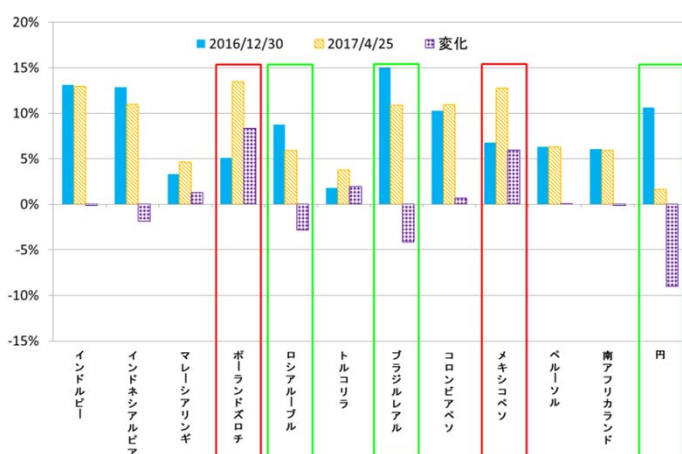
I. 投資環境の変化に対応し、資産配分を機動的に変更

当ファンドでは、投資環境の変化に対応し、資産配分を機動的に変更することにより、ファンド全体の為替変動リスクや金利変動リスクのコントロールを図っています。当ファンドのマザーファンドである「新興国国債マザーファンド」の4月25日時点の通貨別投資比率は、昨年末と比較し大きく変化しています。具体的には、円、ブラジルレアル、ロシアルーブルの投資比率が低下する一方、ポーランドズロチ、メキシコペソの投資比率が上昇しています(図表1)。

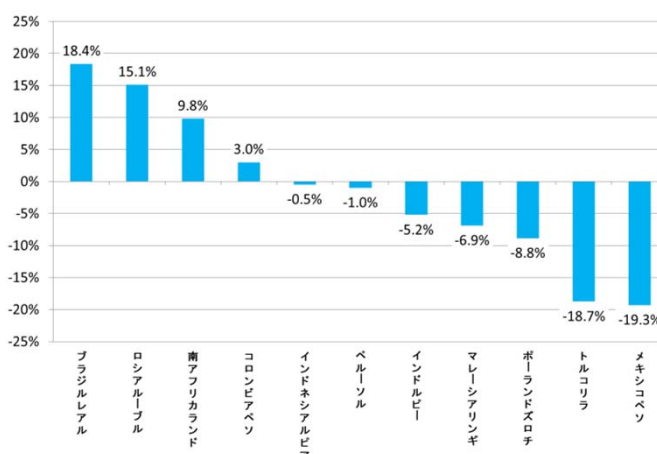
ブラジルレアルとロシアルーブルに関しては、2016年に対円で最も高いパフォーマンスを残した2通貨であり(図表2)、中長期的な割安感がやや後退したことなどを勘案し、投資比率を引き下げました。逆に、ポーランドズロチとメキシコペソは、2016年に対円でパフォーマンスが悪かった2通貨であり、投資環境の好転を確認しつつ投資比率を段階的に引き上げる対応を行いました。

また、昨年は新興国通貨のパフォーマンスの二極化が鮮明となる中、資産配分にメリハリをつけた運用を行ってきましたが、年明け以降の投資環境の変化を勘案し、足元では通貨別の投資比率をある程度均一化し、リスク分散を重視した運用スタンスに切り替えています。

図表1 マザーファンドの通貨別投資比率とその変化
(2016年12月30日、2017年4月25日)



図表2 新興国通貨の2016年の騰落率(対円)
(2015年12月31日～2016年12月30日)



(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

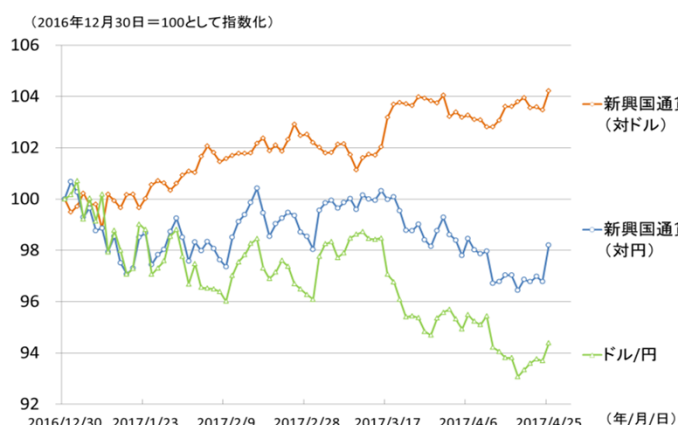
Ⅱ. 当面、新興国通貨が対ドル、対円で堅調に推移する展開を想定

図表3は現地通貨建て新興国国債の代表的な指数である「JPMorgan GBI-EM ブロード・ディバースファイド指数」のデータを基に、新興国通貨の対ドル、対円での動きを、ドル/円（ドルの対円レート）とともに示したものです。年明け以降、新興国通貨は対ドルで堅調に推移してきましたが、ドル/円下落の影響もあり、対円では上値の重い展開が続いていました。しかし、仏大統領選第1回投票（現地4月23日実施）の結果を受けて、フランスの欧州連合（EU）離脱懸念が後退すると、対ユーロ中心に円が全面安の動きとなりました。引き続き、北朝鮮情勢など地政学リスクへの懸念は残るものの、投資家の過度のリスク回避姿勢は緩和されつつあると見ており、当面は新興国通貨が対ドル、対円で堅調に推移する展開を想定しています。

当ファンドでは、年明け以降、投資環境の変化を勘案し、保有債券の投資比率引き下げや一部通貨に対する為替ヘッジ※の活用により、実質的な外貨の投資比率を引き下げる（＝図表4における円の投資比率を引き上げる）対応を断続的に行ってきました。しかし、足元では、短期的な円高リスクは概ね市場に織り込まれたと判断し、仏大統領選第1回投票前にポーランドズロチ、メキシコペソ等を中心に外貨の投資比率を引き上げました。

※当ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行わない方針ですが、投資環境の急変が起きた場合等には、委託会社の判断により為替ヘッジを行うことがあります。

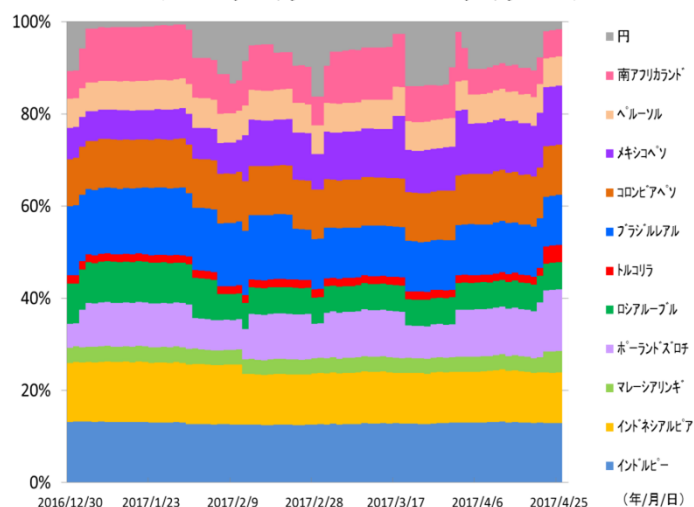
図表3 新興国通貨(対ドル、対円)とドル/円の推移
(2016年12月30日～2017年4月25日)



※新興国通貨(対円、対ドル):
「JPMorgan GBI-EM ブロード・ディバースファイド指数」の現地通貨ベース、円ベース、ドルベースのデータより算出。基準日の前営業日のデータを使用。

(出所) Bloomberg、Yield Book のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表4 マザーファンドにおける通貨別投資比率の推移
(2016年12月30日～2017年4月25日)



※為替ヘッジ勘案後の実質的な投資比率を表示しています。

Ⅲ. 今後の運用方針

当面は新興国通貨が対ドル、対円で堅調に推移する展開を想定していますが、投資環境が悪化し新興国通貨の下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な外貨の投資比率引き下げや資産配分の変更により為替変動リスクの軽減を図るなど、投資環境の変化に柔軟に対応する方針です。

以上

(作成：債券運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.404%（税抜1.30%）
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)